

平成 29 年度 第 1 回横須賀市政策評価委員会会議 会議概要

■日 時 平成 29 年 7 月 13 日（木） 9 時 30 分～11 時 35 分

■場 所 市役所 3 号館 3 階 301 会議室

■出席者 【委員】

玉村委員長、豊田委員長職務代理者、
阿部委員、川名委員、工藤委員、熊坂委員、小池委員、此田委員、鈴木宣男委員、
鈴木嘉明委員、澄川委員、陳委員（50 音順）

【事務局】

上条政策推進部長、宮川政策・自治基本条例担当課長、
山村主査、青木主任、能仁主任、嶋田

■傍聴者 なし

■資 料

- ・資料 1：横須賀市政策評価委員会の概要
- ・資料 2：横須賀市まち・ひと・しごと創生総合戦略 2016 年度実績
- ・資料 3：横須賀市まち・ひと・しごと創生総合戦略
重要業績評価指標（KPI）の 2015 年度および 2016 年度実績〈一覧表〉
- ・資料 4：基本計画 重点プログラム市民アンケート結果（評価委員会資料）
- ・資料 5：基本計画 重点プログラム市民アンケート
市民全体と 20 歳代～40 歳代との調査結果比較
- ・市民アンケートに関する追加資料

■議事内容

- 1 政策推進部長あいさつ
- 2 新委員および事務局紹介
- 3 議事
横須賀市まち・ひと・しごと創生総合戦略の効果検証について
 - (1) 基本目標 1 市内経済の活性化を図り、雇用を創出する
 - (2) 基本目標 2 定住を促す魅力的な都市環境をつくる
 - (3) 基本目標 3 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる
 - (4) 基本目標 4 人口減少社会に対応したまちづくりを進める
 - 【4-1 空き家対策・都市のコンパクト化】
 - 【4-2 健康・医療・福祉対策】

9時30分 開 会

1 政策推進部長あいさつ

- ・政策評価委員会会議は、昨年度2回開催し、今年度は本日が第1回の開催となる。今回から代わられた委員がいらっしゃるので、後ほどご紹介させていただきたい。
- ・会議では、市の重要な施策が市民に還元されていて、実感を得ているかどうか。また、そうでなければ、どのような施策にもっと力を入れるべきかについて審議いただきたい。審議内容は、各部局へしっかりとフィードバックしていく。審議結果を次年度予算に反映させていくことが、一番大きな目的である。
- ・これまでの行政は、どちらかと言えば一人よがりです市民の意見をあまり聞かないで進めてきたという経緯があるが、現在はそれでは成り立たないと考えている。このような会議の場は、非常に重要なものであると認識している。
- ・皆さんの専門的な立場からの意見、一般的な市民としての立場からの意見を伝えていただけるとありがたい。

2 新委員および事務局紹介

- ・新委員および事務局の紹介を行った。

3 議事

横須賀市まち・ひと・しごと創生総合戦略の効果検証について

- ・事務局から、資料1に基づき、横須賀市政策評価委員会の概要について説明を行った。
(質疑なし)
- ・続いて、事務局から、総合戦略の2016年度実績について、資料2～5に基づき、KPIの進捗状況が「遅れている」「やや遅れている」ものや2015年度実績と比較して進捗状況が悪化したものを中心に、基本目標ごとに説明を行った。
また、検証を進めるに当たり、玉村委員長が事務局説明に対しての補足説明を行った。
- ・基本目標ごとの質疑応答は、以下のとおり。

(1) 基本目標1 市内経済の活性化を図り、雇用を創出する

(玉村委員長)

- ・資料2のp.8「新規開業事業所数（ICT関連・小規模事業者）」について、「市外へのPR方法を検討する必要がある」とあるが、具体的にどのようなことを行っていくのか分析しているのか。

(事務局：宮川政策・自治基本条例担当課長)

- ・評価委員会の意見を踏まえて、部局で検討していくことになるので、しっかりと伝えていき

たい。

(玉村委員長)

- ・こちらの項目は、昨年度も同様の表現だった。「今後検討する」だけの記載であれば、政策評価委員会としては、何も意見が言えない。どうしたら指標値に数字を近づけることができるのかを分析して、記載してもらいたい。

(事務局：上条政策推進部長)

- ・おっしゃるとおりである。この事業について分かりにくいと思うので、補足したい。
- ・P. 7の「新規立地企業数」は、規模の大きい企業を想定している。大きな企業を立地するには、大きな土地が必要であるが、土地の確保が難しい状況である。
- ・そうした中で出てきた話が、p. 8の「新規開業事業所数 (ICT 関連・小規模事業者)」である。このような事業者に対して、YRP や谷戸に立地してもらえようような施策を進めている。
- ・これまで、都内の ICT 事業者に声掛けをして、YRP でセミナーを開催してもらったりしてきたが、現状では横須賀市に進出してもらうことがなかなか難しい状況にある。
- ・「市外への PR 方法」について、主管部ではさまざまな施策を模索しているところではあるが、もう少し具体的に追記してもらおうよう伝えていきたいと思う。

(玉村委員長)

- ・「やや遅れている」「遅れている」ものについては、分析結果をもっと追記していただきたい。分析を丁寧に行った結果、目標が実現可能なかを言及し、どうしても達成が難しいのであれば、理由を明確にして、指標の変更や目標の修正などがあってもよいと思う。

(工藤委員)

- ・ICT 関連の技術の進歩は速いので、ICT 事業者の定義を再構築した方がよいと思う。そうすれば、幅広い実績になるのではないかと思う。横須賀商工会議所では、ヤフー株式会社のサテライトオフィスを設置しており、事業者を育てていくという部分で連携できたらと思う。
- ・資料2の p. 23「合同企業就職説明会の参加者数」について、数字が伸び悩んでいるのは、県内他自治体も同様の実態である。特に、製造業や工業のブースにはなかなか人が集まらない。
- ・今後、経済部と連携し、関東学院大学において就職説明会を開催することを提案しようと考えている。
- ・今年の6月に開催した説明会の参加者数も少ない状況であった。今後は、新規卒業者だけではなく、30歳くらいの求職者まで雇用の範囲を広げていく必要があると思う。

(事務局：上条政策推進部長)

- ・ヤフー株式会社のサテライトオフィスの話があったが、ICT 関連については、これまで以上に横須賀商工会議所と連携していく必要があると思う。
- ・労働力については、建設業、製造業、介護職は人手が不足している一方、事務職の希望者は圧倒的に多い状況にある。
- ・採用の年齢幅を引き上げるのは重要だと思う。このような全国的な状況をどのように打開していけばよいかについて、何か意見をいただけないか。

(豊田委員長職務代理者)

- ・神奈川県内の団体や企業の人たちも同様のことをおっしゃっている。
- ・事務職を希望している人も多いが、非正規の人も多い。ただ、自動化が進んでいくと、不要

になる事務職も出てくると思う。

- ・このような中、高校の教員が「腕に職」というキャリア形成を学生たちに伝えていくという傾向が出てきている。必ずしも大学に行くことで職の安定が保証される時代ではなくなっている。

(玉村委員長)

- ・私が指導している学生には、セカンドキャリア、サードキャリアを見据えている学生も多くなってきている感触がある。その際には、自らが成長できる要素が多い地域であるのか、また、「働き方」として、さまざまなことへの挑戦のしやすさがあるかが重要であると思う。単独の企業による「働き方改革」だけではなく、地域を挙げて「働き方改革」を進めるという発想を持ち、試行錯誤をしている地域は魅力があると思う。

(川名委員)

- ・大学や高校を中退した人を、スムーズに就職につなげられるようにしていただきたい。

(鈴木宣男委員)

- ・話を聞いていると、KPI 設定の難しさを感じる。資料 2 の P. 6 の「「地域経済の活性化と雇用の創出」に対する市民満足度」の調査結果を受けて、事務局の見解としてはどうですか。

(事務局：上条政策推進部長)

- ・市内事業者に対して、3カ月に1回景況アンケートを取っているが、小売業を除いて好景気と見られる傾向が出ている。これについては、以前はすべて悪い傾向だったが、現在は上向いている状況である。
- ・ところが、市民アンケートについては、ずっとあまりよくないという回答が続いていることから、企業と労働者が受けている印象が乖離している状況である。
- ・市の施策が労働者に直接伝わればよいのだが、経済の場合は、横須賀市だけの経済をよくするというのは難しいと思う。

(鈴木宣男委員)

- ・市民アンケートを実施する際には、総合戦略の達成状況は周知しているのか。

(事務局：宮川政策・自治基本条例担当課長)

- ・現在はHPなどでの周知に留まっている。

(事務局：上条政策推進部長)

- ・今後の手法については、検討していきたい。

(陳委員)

- ・同世代の仲間たちとの会話の中でも、建設業の人材が不足しているという話が出ている。
- ・地方出身者に横須賀に働きに来てもらうことも必要だと思う。東京や横浜とは違った、よい意味での田舎さを感じることができると思う。

(川名委員)

- ・市民アンケートについて意見を述べさせていただきたい。資料 4 の p. 61 に回答者の年齢別割合では 60 歳～69 歳が最も多く、他にも地域性などでバイアスがかかっているのではないかと

と思う。アンケート全体の回収率はどのくらいだったのか。

(事務局：宮川政策・自治基本条例担当課長)

- ・アンケート回収率については、p. 2に記載しているとおり、28.6%である。
- ・バイアスについては、横須賀市の実態に合わせた形で補正をかけたものを参考資料として作成する作業を進めているところである。

(2) 基本目標2 定住を促す魅力的な都市環境をつくる

(此田委員)

- ・資料2のp. 65「学生シェア居住助成物件数」に関連して、神奈川県立保健福祉大学の現状を伝えたい。2017年4月1日現在、934人の学生のうち、自宅からの通学者が594人、自宅外からの通学者が340人いる。自宅外のうち、市内からの通学者は263人という状況である。
- ・下宿する大学生にとってこのような制度は大変ありがたいと思うが、さまざまな制約があるということと、治安の部分で女子学生には難しい部分もあると思う。
- ・また、資料2のp. 46「全国学力・学習状況調査結果の全国比較（小学校6年生、中学校3年生）」について、団塊の世代の退職、教員の年齢構成のアンバランス化については、横須賀市だけの問題ではないので、より詳しい分析が必要だと思う。
- ・近年、貧困問題と学習能力について着目されている部分があるので、その点も分析に加えていただきたい。

(玉村委員長)

- ・シェア物件については、学生にとってはありがたい話であると思う。学生観点からの紹介や活用などをやりやすくする工夫も大切と思うが、そういったことを行いやすくする、近隣の大学と協定の締結などは行っているのか併せて伺いたい。

(事務局：上条政策推進部長)

- ・神奈川県立保健福祉大学とはこちらの件に限らず、包括協定を結んでいる。学生目線で紹介できているかをあらためて検討する必要があると思う。
- ・関東学院大学とは、厚生課と連携し、横須賀市内の物件の紹介などを行っている。

(玉村委員長)

- ・こちらのKPI だけで見ると、制度を利用した件数に限られるので少なく見えるので、協定などによる連携を行っているということを示すことができるKPIがあってもよいと思う。

(事務局：上条政策推進部長)

- ・おっしゃるとおりである。

(玉村委員長)

- ・貧困問題と学習能力の関係についても着目すべき観点である。

(事務局：宮川政策・自治基本条例担当課長)

- ・別の報告書では、全国と比較して本を読む時間が少なかったり、家庭学習の中で予習・復習に費やす時間が少なかったりするので、そういった部分も踏まえて追記を検討したい

と思う。

(事務局：上条政策推進部長)

- ・近年、貧困と学習能力の関連性について注目されている。生活保護受給世帯に対しての学習支援や、特に学力が劣っているお子さんへの放課後や土曜日の学習支援なども行っている中で、そのような部分も含めて追記を検討したい。
- ・横須賀市は、全国と比較して小学校3年生の学力が低い状況にあるが、高学年になるに連れて改善していく傾向にあるようである。
- ・小学校2年生の学力の底上げについて、教育委員会で分析を行っている状況なので、その分析結果についてもきちんと報告できるようにしたい。

(阿部委員)

- ・現在、学力向上推進委員会委員をやっているが、まさに今話があったことについて検討を進めている。昨年度まではどちらかと言うと学校での部分の話が多かったが、今年度は家庭教育の部分なども含めて検討している。

(川名委員)

- ・横須賀市は、外国籍の子どもが他の地域に比べて多いという特徴がある。
- ・外国籍の子どもは、米海軍横須賀基地内で両親が離婚されて基地外に居住している子ども、アジア圏から移住してきている子どもの2パターンに分かれると思うが、どちらのパターンも生活が非常に苦しい場合が多い。
- ・この状況を鑑みると、横須賀市の学力・学習状況調査の結果は善戦している方だと思うが、この状況がかなり影響しているのであれば、指標を再検討する必要があるかもしれない。
- ・群馬県太田市や横浜市のいちょう団地も外国籍の子どもが多いので、そちらの地域での学力の分析結果があれば参考になるのではないかと思う。

(3) 基本目標3 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる

(玉村委員長)

- ・資料2のp.73「(再掲)社宅に転用された物件数」について、「横須賀商工会議所とより一層の連携を図り」とあるが、議論は進んでいるのか。

(工藤委員)

- ・横須賀商工会議所では、不動産部会を通じて不動産業者に情報提供をしながら進めている。会員さんと空きアパートを社宅に転用するように進めていた話もあったが、ここにつなぐ前に企業とのマッチングが決まってしまった。
- ・このようにKPIの実績としては出てこないが、成果が出ているものもある。

(玉村委員長)

- ・先ほどの学生シェア居住と同様に、KPIは補助制度を使っている件数だけではない方が実態を把握できる可能性がある。場合によっては指標の再検討が必要だと思う。

(4) 基本目標4 人口減少社会に対応したまちづくりを進める

【4-1 空き家対策・都市のコンパクト化】

(豊田委員長職務代理者)

- ・資料2の p.102「谷戸地域等空き家バンクの登録物件数」について、登録する物件は、市場で流通可能なものに条件などを設定しているものなのか。
- ・資料2の p.108「谷戸地域等の住環境改善に向けた助成制度の利用件数」について、近年、空き家をカフェなどに改築して、除却費用を捻出してから解体するという事案があるので、必ずしも市のみで解体費用を助成する必要がないと思う。そうしないと、今後費用が足りないという話がでてくると思う。

(事務局：宮川政策・自治基本条例担当課長)

- ・登録に関しては、不動産事業者を仲介しているものになっている。

(事務局：上条政策推進部長)

- ・助成制度にはさまざまなメニューを設けているが、使われているものとそうでないものがあるようなので、より使われるものにしていかないといけないと思う。

(玉村委員長)

- ・横須賀市の谷戸地域の空き家は、見方を変えると魅力があると思う。掲載情報でライフスタイルを伝えるなど、横須賀市の空き家バンクならではの工夫点はないか。

(事務局：上条政策推進部長)

- ・周りが緑で、そこから海が見えるにも関わらず、金額が非常に安いということ売りになっているが、ひと工夫しないと一般市場に出回らない物件もあるので、そのようなものをどうしていくかの議論が必要である。

(川名委員)

- ・全国的な問題にもなっているが、現在は、かつて新興住宅地だった地域の空き家が多い状況になってきている。市から働きかけもされているようだが、なかなかうまくいっていないのが現状である。

(澄川委員)

- ・連合町内会としては、横須賀市および不動産仲介事業者と協定を結び、空き家対策を進めている。
- ・現在、北郷地区では、階段が100段以上のところに住めなくなってしまった高齢者のお宅を学生がシェア居住するなど、有効的に活用できている事例がある。

(事務局：上条政策推進部長)

- ・追浜地域は、人口も増えてきており、うまくいっている部分が多いと思う。
- ・谷戸にある空き家は数が少なく、一番問題であるのは、昭和40年代に分譲された団地が空洞化してきていることである。
- ・地区によっては、150㎡以上の土地に家を建てなければいけないと協定が結ばれているところもあるが、現在はそのような時代ではなくなっている。しかし、協定の改定についての調整がうまくいかないというところがあるようである。
- ・今後、確実に増えることになる中古物件や更地になった土地をどのように流通させていくかが課題であり、そこには公的機関の支援も必要であると思う。

(小池委員)

- ・私も話に出たような団地に住んでおり、近年、空き家が増えてきている。不動産屋に確認すると、土地を分けて売ることができないという話を聞くので、これから家を買おうと考えている若い世代と、金額の折り合いがつかない内容になっていると感じている。

【4-2 健康・医療・福祉対策】

(此田委員)

- ・資料2のp.113「専門医によるもの忘れ相談利用者数」について、重要な施策なのでぜひ取り組みを進めてほしいと思う。加えて、国で進めている若年性認知症への対策も検討していただきたい。
- ・p.115「認知症サポーター養成数」について、養成講座を受けたつきりにならないように、サポーターが地域で活動できる場を設けていただきたい。

(事務局：上条政策推進部長)

- ・いただいたご意見について、主管部に伝えたいと思う。

(阿部委員)

- ・資料2のp.133「民生委員・児童委員の充足率」について、なり手不足は高齢化も影響していると思う。今回のアンケートを基に、全般的に見直されて次に生かしていただきたい。

(事務局：上条政策推進部長)

- ・このような人々がいないと地域が崩壊してしまうというくらい、重要なことであると考えている。
- ・横須賀市は全国と比較して充足率が高い方だが、システムを変えていくところまで踏み込んで検討していく必要があると思う。

○全体に対する意見

(鈴木嘉明委員)

- ・追加資料のp.1によると、25歳～49歳の人の市外に転居したい大きな理由として、「市内の雇用が少ない」とある。一方で、市内の労働力が不足している。ここにヒントがあると思う。合同企業就職説明会で新卒者だけでなく、この年代の人たちにアピールすることができれば、結果的に転出や空き家対策につながっていくのではないかと思う。

(玉村委員長)

- ・新卒者だけでなく、いろいろなライフステージの人に発信していくことが必要だと思う。中途の人を採用することについて、すでに何か取り組まれていることがあったら教えていただきたい。

(工藤委員)

- ・さまざまな企画を行っているが、特段の成果が出ているものがない状況である。その原因と

して、企業情報が求職者に正しく伝わっていない可能性があるため、紙だけでなく、動画なども使用して宣伝していくことも必要だと思う。

(事務局：上条政策推進部長)

- ・労働者が増えれば居住につながるので、労働者が不足している産業に人を結びつけていくシステムができればと思う。

(玉村委員長)

- ・地域を挙げた「子育て企業宣言」など、地域を挙げて取り組まれている事例があり、このようなことで選ばれる地域になっていくことがあり得る。このように地域が持っている魅力を伝えていくことが必要だと思う。

(事務局：上条政策推進部長)

- ・そういう議論を始める時期になっていると思うので、ぜひ進めていきたい。

(豊田委員長職務代理者)

- ・資料2のp.77「特別養子縁組成立数」について、進捗状況が「やや遅れている」となっているが、全国の成立数と比較しても高い数値になっている。指標の予定からするとやや遅れているかもしれないが、もう少し評価してもよいのではないかと思う。

(玉村委員長)

- ・KPI について、複数年継続して「やや遅れている」または「遅れている」という状況にあるものについては、より丁寧に分析をして、実現に向かうように「抜本的な改善案」「指標の修正・追加」「目標の修正」を記載する必要がある。その際に、全国と比較するなど、何らかの根拠を示して、指標値が高すぎたというものがあれば、目標を管理するものとして使うために、指標値の修正もあり得るだろう。
- ・また、KPI として機能しなくなってしまうものも出てくると思うので、場合によっては修正や追加も必要だと思う。

(事務局：上条政策推進部長)

- ・全体的に検討していきたい。

(工藤委員)

- ・国の評価事業においても、KPI については、アウトカムによる評価をするような流れになってきていると思う。例えばセミナーについては、参加者数で評価するのではなく、参加者がどうなったかを評価する必要があると思う。

(玉村委員長)

- ・横須賀市まち・ひと・しごと創生総合戦略に関して言うと、基本目標ごとに設定されている数値目標のところにアウトカム指標群が入っていると思う。それに対して設定されているKPIの指標値を達成することで、数値目標が達成されることになると思う。
- ・数値目標が達成されない場合は、KPIとの連動性が悪いということも考えられるので、その場合は検証し直す必要があると思う。
- ・現在の検証方法では、数値目標については確認するだけになっているが、今後は、数値目標が達成しないものについては、なぜなのかを分析し、説明責任を果たす必要がある。

(事務局：上条政策推進部長)

- ・最終的にはアウトカムが最も重要なので、できるだけアウトカムのものを目標に設定できるようにしていきたい。

(玉村委員長)

- ・基本目標ごとに設定されている数値目標がアウトカム指標になっているので、どこかのタイミングで確認できたらと思う。

11時35分 閉会

今年度に予定していたすべての議事が今回で終了となったため、8月3日の第2回会議は開催しないこととし、閉会となった。

(以上)